

Title	マルクスと労働貴族(下) : ロイドン・ハリスンの所論との関連で
Sub Title	Marx and the labour aristocracy : in special reference to a treatment by Royden Harrison
Author	松村, 高夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.6 (1984. 2) ,p.851(119)- 865(133)
JaLC DOI	10.14991/001.19840201-0119
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840201-0119">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840201-0119</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# マルクスと労働貴族(下)

——ロイドン・ハリスンの所論との関連で——

松村高夫

## 目次

- I はしがき
- II マルクスの1850年代初期の労働貴族観
  - 1 マルクスとE.ジョーンズ
  - 2 「新型」労働組合に対する批判的見解
  - 3 生産協同組合に対する批判的見解(以上前号)
- III マルクスの1860年代中期の労働貴族観(以下本号)
  - 1 インターナショナル「創立宣言」とR.ハリスンによる評価
  - 2 ジャンタ対ポッター派の対立とマルクス
- IV 結びに代えて

## III マルクスの1860年代中期の労働貴族観

### 1 インターナショナル「創立宣言」とR.ハリスンによる評価

「新しい革命は、新しい恐慌につづいてのみ起りうる。しかし革命はまた恐慌が確実であるように、確実である」(前出「評論」1850年5～10月)と書いて1852年に恐慌が勃発することを期待したマルクスが、1852年の機械工のストライキを、機械の製造が中止されたことによって過剰生産恐慌の到来を「少なくとも1か月は遅らせている」として批判し、「あの愚かな機械工のストライキ」(前出エンゲルス宛書簡、1852年3月2日付)と呼んだことは前述したところであるが、1852年恐慌は現実には起らず、53年の恐慌勃発に期待することとなった。しかし、53年にも恐慌は生ぜず、54年に中間的恐慌が生じたのみであった。1847年恐慌後の周期的過剰生産恐慌は、1857年に勃発するが、マルクスとエンゲルスが期待した「新しい雷」も到来せず、景気は間もなく持続的上向を示した<sup>(50)</sup>。それ故エンゲルスは、58年10月には、「僕はやはり言わざるを得ないのだが、恐慌を引き起こした

注(50) マルクスが、1857年恐慌までは、恐慌の勃発→革命の到来と短絡的連関で把握し、恐慌待望論に陥っていたことは、すでに多くの研究者が指摘している。例えば、飯田鼎『マルクス主義における革命と改良』、1966年、御茶の水書房、第2章と第3章、山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』、1969年、未来社、第5章、淡路憲治『マルクスの後進国革命像』、1971年、未来社、第3章。

生産過剰の大量商品がどうして吸収されたか、その仕方が僕にはまったくわからない」と書き、従来のかれらの主張は根本的再検討をせまられることになった。「新しい革命」は「新しい恐慌」につづいて起らなかったのである。この再検討は、1859年の『経済学批判』序説の周知の命題、「一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分の余地をもち、この生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではなく、新しい、さらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されてしまうまでは、けっして古いものにとって代ることはない。それだから、人間はつねに、自分が解決しうる課題だけを自分に提起する<sup>(52)</sup>」となって現われた。「新しい恐慌」も、生産力の水準が資本主義的生産のもとでその生産様式を廃止しうるほどに充分成熟していない限り、「新しい革命」を云々することは誤りである、という考えがそこには表明されている。『経済学批判』序説のなかのいわゆる史的唯物論のテーゼについては長い論争史があり、本稿の主題ではないので、ここではただ、『序説』を労働史の脈絡の中に位置したとき、1850年代末が、イギリスをはじめヨーロッパの労働運動が低迷していた時期であり、変革の主体的力量にたいする不信が投影されて、きわめて経済決定論的な論理構造になっている点を指摘するにとどめたい<sup>(53)</sup>。

1860年代に入ると、イギリス労働界の状況は変化し、1848年の敗北から回復しはじめる。1859年～60年のロンドン建築工のストライキとそれにつづくロンドン労働組合評議会 London Trades Council (L.T.C. と略す)の創設、そして、公式的には最初のT.U.C.とはみなされていないが、ウェッジが労働組合史上のエポック・メイキングと位置づけた64年5月の労働組合会議の開催にまで高揚していった。さらに、アメリカの南北戦争、ポーランドとイタリアの民族解放・統一運動といった一連の国際的運動が、イギリスの労働運動に大きなイムパクトを与えた。イタリアの独立と

注 (51) エンゲルスのマルクス宛、1858年10月7日付書簡(『ME全集』, 訳, 29巻, p. 280.)。鈴木幹久は、「1857年恐慌も、チャーティズムの再生をもたらさなかったばかりでなく、かのジョーンズが、急進派ブルジョアジーとの同盟=妥協の方向に傾いたことを契機にして、ふたり(マルクスとエンゲルス—引用者)の論調は、あきらかに一転していく」と指摘する。即ち、エンゲルスのマルクス宛書簡(1858年10月7日)の「僕はジョーンズの新しい動きは……実際には次のことと関連してくるように思える。すなわち、イギリスのプロレタリアートが事実上だんだんとブルジョア化してゆき、その結果全国民中で最もブルジョア的なこの国民が、究極はブルジョアジーと並んでブルジョアの貴族とブルジョアのプロレタリアートをもつようになるだろう、ということだ」を引用し、「表現は断定的ではない」し、「労働組合ということばをふくんではいないが、ふたりのイギリス労働組合観の転回点を典型的に示している」と主張するのである(鈴木幹久「マルクス、エンゲルスのイギリス労働組合観」(宮本憲一、大江志乃夫、永井義雄編『市民社会の思想』, 1983年、御茶の水書房, p. 248.)。なお、エンゲルスが労働貴族を労働者のブルジョア化と混同している「誤り」に注意する必要がある。

(52) K. マルクス『経済学批判』(『ME全集』, 訳, 13巻, p. 7.)。

(53) R. サミュエル(オクスフォード大学ラスキン・コレッジ)は、1979年秋のヒストリー・ワークショップの大会での報告「ブリテンのマルクス主義歴史家たち、1880年—1979年」で、「その主題も形態もそれらが書かれた特殊な状況と関連させることなしには理解されえない」と指摘し、マルクスの著作も当時の労働者階級の運動史の中に位置されなければ、それは非マルクス主義的分析になってしまうと述べた。つづいて、サミュエルは、『ドイツ・イデオロギー』(1845～46年)が、労働者階級の出現と革命的民主的運動の展開にマルクスとエンゲルスが関わっていたなかで書かれたこと、『経済学批判』序説の極端な決定論が、1859年の革命運動の退潮の時点で書かれたこと、さらに、1864年のイフターナショナルの「創立宣言」のなかの、「労働者階級の解放は労働者階級自身の活動によってのみなしとげられる」とする労働者階級の「自発性」の主張もまた、同時代のかれの運動の状況のなかで創られたことを指摘する。

統一の闘いはイギリス労働者の支持を得、1864年のガリバルディの訪英はかれらの熱狂的歓迎をうけた。それとは対照的に、アメリカ南北戦争は、イギリスの労働者階級を二分したが、1862年の終り頃から政治意識をもつ労働者の大多数が北部支持派となり、反戦の決意をしていた。R. ハリスンによれば、「ポーランドやイタリアの民族運動にもまして、南北戦争はイギリス労働者階級の視界を拡大させ、その指導者の国際労働者協会（インターナショナル）への参加の道を開いた<sup>(54)</sup>」のである。リンカーンの奴隷解放宣言の3か月後、1863年1月に生じたポーランドの蜂起も、イギリス世論を二分した。急進的労働組合主義者はポーランド人に対する積極的援助を呼びかけたが、ジョン・ブライト指導下の急進的ミドルクラスは不干渉政策を支持した。1863年12月、ロンドンのセント・マーティンズ・ホールで開かれたポーランド支援の大衆集会でG. オッジャー（婦人靴製造工組合）が読みあげたポーランドに関する宣言は、H. コリンズによれば、国際労働者協会の開催へと直接連なっていくものであった<sup>(55)</sup>。

1864年はイギリス労働者階級が大きく運動を前進させ、新しい全国組織をつくった年である。スコットランドから全国に拡大した主従法撤廃運動、選挙権拡大運動、シェークスピア生誕三百年祭の祝典の組織化、死刑廃止運動がその運動の内実である。国際労働者協会（International Working Men's Association—インターナショナル）が、単に国外からのスト破りの導入を阻止する目的で創設されたとする通説を、ハリスンが「狭い労働組合主義的なもの」として批判し、イギリスの労働者階級は、「1864年までに1848年以降のいかなる達成も及ばない階級的政治的意識水準に達していた<sup>(56)</sup>」し、「一般的に1864年のロンドンの労働組合主義者たちは、過去に描写されてきたほど決して飼いならされたり卑屈ではなかった<sup>(57)</sup>」と主張する所以である。<sup>(58)</sup>

ただ、注意すべきは、マルクス自身は、インターナショナルの創立には何の役割も果していないことである。H. コリンズとC. アブラムスキーが明記しているように、「インターナショナル創立前の少なくとも2年間は、マルクスはイングランドの労働者組織と関係をもたなかったようにみえる。この期のほとんどすべてのかれのエネルギーは『資本論』の仕事に向けられた。かれは、1862年12月4日以降何も刊行していない。……1863年1月から1864年9月までのマルクスの書簡は5通しか見つかっておらず、イギリス労働運動に言及したものはない<sup>(59)</sup>。」そして、1864年9月28日のセント・マーティンズ・ホールにおけるインターナショナルの創立大会の1週間程前までは、マルク

注 (54) R. ハリスン、前掲『近代イギリス政治と労働運動、1860年～1970年』、第1章「イギリス労働者とアメリカ奴隷制」、訳、p. 52.

(55) Henry Collins, Karl Marx, the International and the British Trade Union Movement, *Science and Society*, vol. XXVI, 1962, p. 402.

(56) ハリスンは、その一例として、コールのインターナショナルは「主として労働組合問題としてはじまった」(G. D. H. Cole, *A History of Socialist Thought*, vol. 2, 1954, p. 88.) とする見解を挙げている。

(57) R. ハリスン『前掲書』、第2章「1864年におけるイギリス労働運動とインターナショナル」、訳、pp. 62-3.

(58) 『同上書』、p. 64.

(59) H. Collins, *op. cit.*, p. 402.

スは恐らくインターナショナルの創立決定を知らなかっただろう、と推測している。マルクスが創立大会に出席したのは「多少偶然的なできごと」‘something of an accident’<sup>(60)</sup>であった。しかしながら、マルクスは、ひとたびインターナショナルの臨時総評議会に加わると、指導的影響を与えるようになる。周知のごとく、インターナショナル「創立宣言」は1864年9月28日の開会の時にマルクスが読んだものではなく、大会後、すでに他の者によって用意されていた「宣言」を破棄すべく、マルクスが10月21日から27日の間に執筆したものである。<sup>(61)</sup>つぎに、この「創立宣言」の検討を通じて、1850年代のマルクスによる労働貴族批判がいかに変化したかを示すことにしよう。

マルクスはこの「宣言」のなかで、1848年の諸革命のあと1864年までに労働者大衆の貧困は減少しなかったことを幾多のデータで示しながらも、その期間に、「明るい半面がなかったわけではない」として、(1)10時間労働法案の成立と、(2)協同組合工場の設立を挙げている。10時間法案について、マルクスは、それが実践的成功であると同時に、A. ユアや N. シーニョアなどの「中間階級の経済学があからさまに労働者階級の経済学に屈服したのはこれが最初であった」と述べて、「理論上の勝利」でもあった点を強調した。つづいてマルクスは、「所有の経済学(ドイツ語版では「資本の経済学」)にたいする労働の経済学のいっそう大きな勝利が、まだその後に待ち構えていた」(傍点—引用者)として、協同組合運動を、「とくに少数の大胆な『働き手』が外部の援助をうけずに自力で創立した協同組合工場」を高く評価し、「これらの偉大な社会的実験の価値は、いくら大きく評価しても評価しすぎることはない」と書いた。<sup>(62)</sup>つまり、資本の経済学にたいする労働の経済学の理論的勝利として、生産協同組合を10時間労働法より高く評価しているのであるが、この評価は、本稿の労働貴族論の検討にとって、とくに50年代初期のマルクスの生産協同組合否定との関連で、極めて重要な意味をもっていると筆者は考える。その点を検討する前に、マルクスは生産協同組合をいかなる意味で高く評価したかを確認しておこう。「創立宣言」はいう。「近代科学の要請に依拠して大規模に営まれる生産は、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっているとということ、労働手段は、それが果実を生みだすためには、働く人自身にたいする支配の手段、強奪の手段として独占されるには及ばないこと、賃労働は、奴隷労働と同じように、また農奴の労働とも同じように、一時的な、下級の形態にすぎず、やがては、自発的な手、いそいそとした精神、喜びに満ちた心で勤労にしたがう結合労働に席を譲って消滅すべき運命にあるということ」を、「議論でな

注(60) H. Collins and C. Abramsky, *Karl Marx and the British Labour Movement*, 1965, p. 30. マルクスがインターナショナル創立に一定の役割を果たしたとする伝説は、アメリカ人によるマルクス伝 John Spargo, *Karl Marx*, 1910 と A. W. Humphrey, *Robert Applegarth: Trade Unionist, Educationist, Reformer*, 1914. によって扱われたとしている (*Ibid.*, pp. 30-31.). マルクス埋葬のさい(1883年)、エンゲルスがマルクスをインターナショナルの創立者と言及したのは周知の事実。飯田鼎『前掲書』も随所で、その創立にマルクスとエンゲルスが「何ら重要な役割を演じていない」ことをコリンズとアブラムスキーに依拠して主張している。

(61) この間の事情は、マルクスのエンゲルス宛、1864年11月4日付書簡に詳しく書かれている(『ME全集』, 訳, 31巻, pp. 10-13.)。

(62) K. マルクス「国際労働者協会創立宣言」(『ME全集』, 訳, 16巻, pp. 8-9.)。

くして行為によって示した」と。<sup>(63)</sup>

このような高い評価を与える反面で、協同労働は、「もしそれが個々の労働者の時おりの努力という狭い範囲にとどまるならば、独占の幾何級数的な成長をおさえることも、大衆を解放することも決してできないし、大衆の貧困の負担を目だって軽減することさえできない」<sup>(64)</sup>とも指摘しており、協同労働を全国的規模で発展させる必要があり、そのためには、「政治権力を獲得することが、労働者階級の偉大な義務となった」と主張しているのである。そして、このことは「労働者階級の最も聡明な指導者たちが、すでに1851年と1852年にイギリスの協同組合運動にむかって主張したことであった」と書いて<sup>(65)</sup>いる。その「最も聡明な指導者たち」とは、名前は明示されていないが、E. ジョーンズとマルクス自身であったことは、前述したことから明らかである。換言すれば、マルクスは、一方では生産協同組合が賃労働の歴史的過渡の規定性を実践によって示したと積極的に評価し、他方では生産協同組合のもつ現体制のもとの限界性を主張し、その限界性はすでに1851年—52年にジョーンズとマルクスが主張したことであったのである。

以上のことを確認したうえで、「創立宣言」では、第一に、10時間労働法の成立に高い評価が与えられている点、第二に、生産協同組合に高い評価が与えられている点について検討しよう。第一の点については、エンゲルスが、1850年3月に書いた「10時間労働問題」のなかで、この法案の成立をつぎのごとく全面否定したことを想起する必要があるだろう。即ち、「10時間労働法は、それ自体として、また最終的措置としてみれば、断然誤った一歩であり、自己の崩壊の芽を内にふくんだ、非政治的な措置であり、反動的でさえもある措置であった」、<sup>(66)</sup>「1847年に成立をみたこの法律は、労働者階級の手によってではなく、その一時的な同盟者である反動的な社会諸階級によって成立をみたということ、そして、この法律につづいて、資本と労働の関係を根本的に変更する他の措置はただの一つもとられなかったのだからして、それは、時機をええない、長もちしない措置、反動的な措置でさえあった」<sup>(67)</sup>（傍点—引用者）と書いたのである。また、10時間労働法の実効性については、今日でも実証しえていないし、エンゲルス自身も、1850年4月の「イギリスの10時間労働法」のなかで、同年2月の財務裁判所の判決によって、「10時間労働法の主要条規は、廃止同然となった」と<sup>(68)</sup>書いていた。否、それ以上に、「10時間労働法の破棄は、民主主義運動に大きな利益をもたらすものとなる<sup>(69)</sup>」と主張していたのである。このような主張は、「創立宣言」の（および、『資本論』第1

注 (63) 『同上書』, pp. 8-9.

(64) 『同上書』, p. 10.

(65) 『同上書』, p. 10.

(66) 『同上書』, p. 10.

(67) F. エンゲルス「10時間労働問題」(『FME全集』, 訳, 7巻, pp. 235-6.)。傍点は引用者による。

(68) 例えば, M. A. Bienefeld, *Working Hours in British Industry*, 1972. を参照されたい。

(69) F. エンゲルス「イギリスの10時間労働法」(『FME全集』, 訳, 7巻, p. 239.)。

(70) F. エンゲルス「10時間労働問題」(『FME全集』, 訳, 7巻, p. 237.)。

巻の) 労働日短縮に対する積極的評価と著しい対照性を示していることは否定しえない。それは、エンゲルスの「10時間労働問題」には、労働時間の短縮に対して「ある程度の過小評価が現われている<sup>(71)</sup>」というような「過大評価」を許さぬものであろう。

第二点の「創立宣言」の生産協同組合評価に関しても、前述した1850年代初期のマルクスおよびジョーンズの全面的批判から180度の転換を示していることは、明らかであろう。マルクス自身も1864年11月4日付エンゲルス宛書簡で、「創立宣言」を書くべく50年代初めの*Notes to the People*の月号を読み返して、つぎのように書いている。「ところで!! 私はそこで何を発見したのだろうか? それは、当時、我々は協同組合運動に(現在の制限された形態で、それが何か最終のものとして評価すべく装っているかぎりにおいて) 反対して、10年—12年のちにドイツでラッサールがシュルツェ・デーリッチに反対したのと同じ議論を——少しはしましたが——していたということである。」マルクスはここで、1850年代初期に生産協同組合を批判したことを、ラッサールと同じ誤りをしたこととして「発見」し、自ら驚いている。60年代中期には、生産協同組合を労働貴族による企てとして批判した50年代初期の思想は大きく転換しているのである。そして、この転換後の見解は、1866年9月にジュネーヴで開かれたインターナショナル第1回大会の代議員への『指示』のなかの「協同組合労働」にひきつがれていく。即ち、

「(イ) われわれは、協同組合運動が、階級敵対に基礎をおく現在の社会を改造する諸力のひとつであることを認める。この運動の大きな功績は、資本に対する労働の隷属にもとづく、窮乏を生みだす現在の専制的制度を、自由で平等な生産者の連合社会という、福祉をもたらす共和的制度とおきかえることが可能だということを、実地に証明する点にある。

(ロ) しかし、協同組合制度が、個々の賃金奴隷の個人的努力によって作りだせる程度の零細な形態に限られるかぎり、それは資本主義社会を改造することは決してできないであろう。社会的生産を自由な協同組合労働の巨大な、調和ある一体系に転化するためには、全般的な社会的変化、社会の全般的条件の変化が必要である。この変化は、社会の組織された力、すなわち国家権力を、資本家と地主の手から生産者自身の手に移す以外の方法では、決して実現することはできない」<sup>(73)</sup>

注(71) マルクス=レーニン主義研究所(ソ連)による「マルクス・エンゲルス全集」第7巻、序文は、エンゲルスの「10時間労働問題」には、「10時間労働法のためのイギリスのプロレタリアートの闘争の意義と、労働日の短縮がイギリスのプロレタリアの肉体的・精神的発達に及ぼしたよい影響とのある程度の過小評価が現われている。この法律と、その労働者階級にとっての意義のいっそう全面的な評価は、のちにマルクスによって、『国際労働者協会創立宣言』と『資本論』第一巻とで与えられた」(傍点—引用者)と書いている(『ME全集』、訳、7巻、XVIII)。飯田鼎『前掲書』は、エンゲルス「10時間労働問題」が、「10時間法案の欺瞞的性格を暴露するに急な余り、プロレタリアートが、階級闘争の途上にある限り、一切の部分的改革は彼らの戦闘的な意識を眠りこませるものとして拒否すべきであると考えたのである。ここには改良と革命とが機械的に切り離されて対置され、のちに1864年、第一インターナショナルの結成時にみられたような柔軟な戦術的な態度をとることができなかったことを意味している」(pp. 50~51.)と指摘している。

(72) マルクスのエンゲルス宛、1864年11月4日付書簡(『ME全集』、訳、31巻、p. 9.)。ただし、訳は筆者による。

(73) K. マルクス「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」(1867年)(『ME全集』、訳、16巻、pp. 194-5.)。

と、明確に定式化されたのである。そして、「(ハ) われわれは労働者に、協同組合商店よりは、むしろ協同組合生産にたずさわることを勧める。前者は現在の経済制度の表面にふれるだけであるが、<sup>(74)</sup> 後者はこの制度の土台を攻撃するのである」と述べて、マルクスは消費協同組合運動よりも生産協同組合の設立の促進を勧めたのである。

以上のように、「創立宣言」では、10時間労働法と生産協同組合が高く評価されたが、その一方で、労働組合運動の進展については何ら言及されていない点にも留意する必要がある。この点については後に検討することにするが、ここでは、ハリスンが1850年以降の労働組合運動の発展を高く評価している点が重要である。

ハリスンは、「創立宣言」のなかで、「労働者大衆の貧困は1848年から1864年にかけて減少していない」が、「労働者階級の少数者は若干上昇した賃金を得た」と言及したことに注目する。ハリスンは、少数者が富と所得の増加から不均衡な利益を得たという主張には同意するが、19世紀の第3四半期に生じた実質賃金の3分の1の上昇部分が、すべてその少数者によって独占的に獲得されたか否かについては、疑問を呈している。かれは、労働貴族がコーヒー、紅茶、ココア、ビール、砂糖、タバコの1人当たり消費量の獅子の分け前を獲得したことを認めるが、労働者階級の他の部分がいささかもその増加を享受しなかったならば、労働貴族が労働者階級全体の運動のヘゲモニーを握るのは、むしろヨリ困難だったにちがいないと考えるのである。「私はここで、イギリスが世界の工場であった資本主義の黄金時代に、普通の労働者がそこから何の益もうけとらなかったといおうとしているのではない。私がいおうとしているのは、これらの恩恵の獅子の分け前は、全労働人口の10パーセントに満たない労働貴族層に帰したということである。この特権化された社会層は次のような諸点によって労働者大衆から区別された。すなわち、雇用のより大きな規則性、普通得られるよりも50%ほど高い賃金、社会的上昇のヨリ大きな機会、職長ないしボスの著しく異なる関係によってである。イギリス労働運動の形成期に全体としての労働運動にその特徴を深く刻印したのは、このグループであった。<sup>(75)</sup>」ハリスンは、労働者階級内部の「『貴族』と『平民』とのあいだの、組織化された者と未組織の者とのあいだの深淵」の存在を認め、このことは、労働貴族が労働運動において、かならずしも労働者階級全体の代弁者として運動を推進したことを妨げるものではないことを強調する。<sup>(76)</sup> 即ち、「社会的および産業的には、労働貴族は多数の労働者大衆から自らを区別しようとしたけれども、政治的には、労働者階級全体の真正な代弁者というポーズをとることが有

注(74) 『同上書』, p. 195.

(75) R. ハリスン『前掲書』, 日本語版への序論, 訳, pp. 10-11.

(76) 労働貴族と労働市民との間の深淵の存在は、最近のハリスンの見解では修正されている。また、労働貴族の規定要件としての所得の高さと規則性にしても、全ての産業で必ずしも労働貴族がその要件をみたすわけではないとしている (R. Harrison ed., *The Labour Divided*, forthcoming, Introduction).

効であるということをししばしば自覚した<sup>(77)</sup>」(傍点—引用者)のである。ハリスンは、こうして経済的・政治的・社会的次元の間の複雑な差異を指摘しつつも、「新型」雇用者と労働貴族の連合が第二次選挙法改正運動を推進していった政治過程を階級闘争と議会内の諸政党間の対抗との複雑な絡み合いのなかで分析し、労働貴族が黄金時代をもったと帰結する。<sup>(78)</sup>

ハリスンの労働貴族黄金時代説にとって、「創立宣言」は決定的重要性をもっている。C. アブラムスキー、H. コリンズ、R. ポストゲイトが、「共産党宣言」と「創立宣言」の連続性を主張するのは対照的に、ハリスンは両者の間の断絶を積極的意味をこめて主張する。<sup>(79)</sup>この断絶は、『若き』マルクスと『成熟した』マルクス、哲学者マルクスと経済学者マルクスの間の大いに論じられた対照よりも、より興味ある断絶である<sup>(80)</sup>と。即ち、ハリスンは、「この『創立宣言』をただ単に『共産党宣言』の音調を和らげたものあるいはその縮小版とみなしてはならない。『創立宣言』はプロレタリアートに開かれている発展路線について〔重要なかつてなかった〕諸示唆を含んでおり、それらは1847年の定式化のいくつかのもとでは、明らかに締め出されていたものであった。マルクスは、主としてイギリスの経験とイギリス労働運動の成果を基礎として、社会主義への移行の新たな展望をみてとったのであった<sup>(81)</sup>」と主張するのである。では、いかなる意味で、「社会主義への移行の新たな展望をみてとった」というのであろうか。ハリスンは、「創立宣言」のなかでマルクスが評価した10時間労働法案の成立と生産協同組合の成立を念頭において、つぎのような明解な論理を展開する。

「1864年に、マルクスは、資本主義的生産様式の内部で、プロレタリアートがそれ自身の所有諸形態および生産組織の諸原則を確立しうるかもしれないことを認めた。労働者たちが形式的な政治的平等を達する以前でさえ、彼らが彼ら自身の所有諸形態と生産組織の諸原則を発展させつつあるとマルクスはみたのであった。したがって、労働者階級はまさしくこれらの諸達成を確保し、拡大し、強化し、そして普遍化しようと試みるであろう。労働者階級の前進は、今や、その党組織の完成によってでばかりでなく、またそれが既存の生産様式にたいして労働者階級がなしうる侵攻、す

注 (77) R. Harrison, *Before the Socialists*, *op. cit.*, p. 32.

(78) この点を分析したのが、R. ハリスン『前掲書』、第3章「改革との関連における革命の問題—1865年～1867年」、訳、pp. 89-178. である。この第二次選挙法をめぐるハリスンの主張は、Maurice Cowling, 1867, *Disraeli, Gladstone and Revolution. The Passing of the Second Reform Bill*, 1967. との間に激しい論争をひきおこすことになる。この論争については、佐喜真望「第二次選挙法改革運動とグラッドストーン」(『名古屋大学文学部研究論集』、LXXIV, 1978年3月号)を参照されたい。

(79) R. ポストゲイトは、「共産党宣言にこそインターナショナルの本質的性格が求められなければならない」(R. W. Postgate, *Revolution, 1789-1906*, 1920, p. 282.) とした(ハリスン『前掲書』、訳、p. 62. に引用されている)。また、H. コリンズとC. アブラムスキーは、「創立宣言」を「共産党宣言」の音調をイギリス労働者に合わせるために和らげたものと理解し、協同組合を評価したのもそのためであるとしている(H. Collins and C. Abramsky, *op. cit.*, pp. 44-45.)。ハリスンの両者に対する批判は、R. ハリスン『前掲書』、訳、日本語版への序文、p. 15. に指摘されている。

(80) R. ハリスン『前掲書』、訳、p. 15.

(81) 『同上書』、p. 64.

なわち、生産組織がますます『労働の政治経済学』に順応させられてゆく度合によっても測られる。これが『創立宣言』と『共産党宣言』の主要な相違であり、このような観点から増大していく貧窮についてのテーゼ——困窮は減少しなかった——に対する重大な修正が理解されねばならない。『創立宣言』は社会主義への移行の新たな展望を提起している<sup>(82)</sup>と。そして、つづけてつぎのようにいう。「『共産党宣言』と『創立宣言』との相違とをこのように指摘することは、マルクスが彼の革命的立場を緩和し、改良主義的労働運動と妥協し、真正の労働運動指揮者たちと協力することを学び、空想を現実主義に代えた、あるいは『社会民主主義憲章』を發布した、という見解に賛成するためではない。これらのいい方はあまりにも曖昧で不明瞭なので、またあまりにも多くの証明すべき諸問題を自明の理として論を進めているので、『創立宣言』のマルクス主義史に占める位置を正しく評価することはできない。マルクスは彼の政治的生活を一貫して徹底した社会主義革命家であった。『創立宣言』を改良主義への転換として誤読するならば、改良主義それ自体の性格を誤解することになる。改良主義者はその実践方法によってよりはむしろ、その熱望の限定的性格によって革命家から区別されるのである。<sup>(83)</sup>」たしかに「共産党宣言」と「創立宣言」の間の差異は、マルクス自身の説明によると戦術上の考慮によって止むなくなされた形式的制限であり、エンゲルスに「内剛外柔」(fortiter in re, suaviter in modo)が原則であると書いたように<sup>(84)</sup>、「共産党宣言」の革命的用語と綱領は、「創立宣言」からは取り除かれている。だが、ハリスンは、「マルクスがそのことを認めよう<sup>(85)</sup>と認めまい」と、両者の間には根本的差異があることを強調したのである。

## 2 ジャンタ対ポッター派の対立とマルクス

1859年のロンドンの建築工のストライキが敗北すると、資本の攻撃に対して労働者側の産業を越えた結束の必要性が痛感され、ストライキ中に結成された「ベル・イン委員会」を発展させて、1860年に前記のロンドン労働組合評議会 L. T. C. が結成された。ここに集まった「新型組合」<sup>(86)</sup>の指導者 5人、いわゆる「ジャンタ」を中心に、60年代の労働運動が開始されることになる。当初は L. T. C. にいた G. ポッターは、労働者新聞 *Bee-Hive* を支配していたこともあって、地方的組

注 (82) 『同上書』, pp. 81-2.

(83) 『同上書』, pp. 82-3.

(84) マルクスのエンゲルス宛, 1864年11月4日付書簡 (『ME全集』, 訳, 31巻, p. 13., H. Collins and C. Abramsky, *op. cit.*, p. 45. に引用されている)。

(85) R. ハリスン『前掲書』, 訳, p. 81.

(86) ウェップが「ジャンタ」と命名した5人の指導者とは、W. フラン (A.S.E.), R. アブルガース (A.S.C.J.), D. ガイル (鋳鉄工), E. コールスン (レンガ積み工), G. オッジャー (婦人靴製造工) である。L.T.C. の源流は建築工のストライキ時にできた「ベル・イン委員会」Bell Inn Committee であるとする通説に対し、筆者は、その前年の1858年のフリントガラス工のストライキの時に組織された同名の委員会であることを実証的に明らかにした (T. Matsumura, *The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers, 1850-1880*, 1983, M. U. P. Chapter 5)。

合を基盤に一定の支持を得て、「ジャンタ」に対抗した。「ジャンタ」が全国的組合組織を基盤として、前述のごとく1週1シリングという高い組合費と組合基金の蓄積、そのために可能となった失業給付などの各種共済制度を整備し、'defence not defiance'の合言葉にみられるように次第に戦闘性を失なっていくたのに対し、ポッター派は、低い組合費のための共済給付が整備されないなかで、一定の戦闘性を維持していた。<sup>(87)</sup> 前述したごとく、アメリカの南北戦争の進展は、60年代初期のイギリス労働運動に複雑な影響を与えた。「新型組合」の指導者たち＝「ジャンタ」は北軍を支持したが、古い地方労働組合の指導者とかれらに支配されていた大部分の労働者階級の新聞は、南軍を支持してイギリスの労働者階級は分裂した。*Glasgow Sentinel* や *Bee-Hive* は南軍を支持した。こうして、ポッターが南軍を支持したことが、マルクスとの対立をひきおこす出発点になった。R. ハリスンが指摘するごとく、「1860年代の政治的展開のほとんど全てが、南北戦争への引照なしには理解されえないのである。かくて、ポッターと『ジャンタ』の間の激しい論争は、部分的には、前者の南部支持と彼のトゥループを『ビー・ハイヴ』の編集者として留任させようとする努力なるものから生じたものであった。1859—61年の建築業者ストに端を発した実証主義者 *Positivists* と『新型労働組合主義者』との密接な結合は、北部の大義を支持することから生じた相互の協力によって強化された。」<sup>(88)</sup>

前述したように、マルクスは1864年のインターナショナル創立前の少なくとも2年間は、イギリスの労働組合と何の連携もしていない。「創立宣言」でも、イギリスの労働組合運動の1840年代以降の進展については全く言及しないという「ある特有な省略」<sup>(89)</sup> 'one peculiar omission' をしている。マルクスは、イギリスの労働組合運動が革命的観点とは相いれない限界性を意識していた。そして、1871年9月に開催されたインターナショナルのロンドン大会では、労働組合が労働者の10分の1に当る「労働貴族的少数者」'an aristocratic minority' から構成されていると批判するまでになる。だが、インターナショナル創設時には、「ジャンタ」がイギリス労働運動の中心部隊であり、その指導者たちであることを前提条件として認めざるをえなかったマルクスは、「ジャンタ」の有力者R. アプルガースとG. オッジャーに接近した。アプルガースは、1860年に創設されウェブがA. S. E. と並んで「新型組合」の典型例とした合同大工・指物師組合 *Amalgamated Society*

注 (87) *Bee-Hive* は、ジョージ・ポッターの支配下で、1861年10月19日に第1号がでて以来、G. トゥループとR. ハートウェルという優れた編集者が得られたこともあって、労働者新聞として大きな影響力をもった。発行後間もない同年11月には、L.T.C. の機関紙とされ、その時には5,000部に達していた。

(88) ウェブが「ジャンタ」の支配を強調するのに対し、ポッター派の復権を最初に提唱したのはG.D.H. コールであった(G.D.H. Cole, *Some Notes on British Trade Unionism in the Third Quarter of the Nineteenth Century*, *International Review of Social History*, vol. II. (1937), reprinted in E. M. Carus-Wilson ed., *Essays in Economic History*, vol. III, 1962)。このように「ジャンタ」対ポッター派の対立として1860年代のイギリス労働史を捉えるのに対して、筆者は、新型組合でありながらポッター派を支持するフロントガラス製造工や陶工の組合のような第三の類型のあることを指摘した(T. Matsumura, *op. cit.*, Chapter IV)。

(89) R. ハリスン『前掲書』, 訳, p. 52.

(90) H. Collins and C. Abramsky, *op. cit.*, p. 51.

of Carpenters and Joiners（以下 A. S. C. J. と略す）の総書記であり、5名の「ジャンタ」の中の1人である。アブルガースとオッジャーはインターナショナルの活動家となったが、それとは対照的に W. アラン（A. S. E. の書記）は、インターナショナルとは距離を置いていた。

1865年の初めには、ポッターの地位はまだ好ましいものであり、*Bee-Hive* はまだ L. T. C. の正式な機関紙であったし、インターナショナルもその新聞を自らの組織の代弁者として認めていた（第一インターがその決定したのは、1864年11月22日）。このようななかで、当時労働者に影響力のあった *Bee-Hive* をポッター派から奪うための株式買占め計画がマルクスによって企てられる。マルクスは、1864年12月2日付のエンゲルス宛書簡でつぎのように書いた。「ここでは機関紙をもたないで運動するのは、もちろん不可能だ。そこで、『ビー・ハイヴ』（週刊紙、労働組合の機関紙）を協会の機関紙にすることが宣言された。まさに労働者にはありがちな、ある不運から、ジョージ・ポッターというごろつき（彼は建築業のストライキでは、『タイムズ』で代弁者の役割を演じた。ただし、その論説を書いたのは彼ではなくて他の人間だったのだが）が、株主の一味といっしょに——彼は経営者だ——はいりこんでしまい、いまではそいつらが過半数を占めているのだ。そこで、そのイギリス人の委員の大半が『ビー・ハイヴ』の株主である委員会（株はわずか5シリング、たとえ5,000株もっていようと、だれも5票以上はもてない。つまり、1株につき1票で最高5票まで）、われわれの手で当地に株式基金を設ける決議を行なって、われわれが新しい株主を生み出し、旧多数派を追い出せるようにしている。君もこの目的のためにいくらか寄付してくれるといいのだが」と。また、ポッター派の対抗措置が講ぜられることをおそれて、「この作戦はすべて委員会のメンバーの親密な友人のあいだで行なわれなければならない」とも書いている。<sup>(91)</sup>

間もなく、北部スタッフォードシャーに起った鑄鉄工のストライキが、「ジャンタ」とポッター派との対立を決定的なものにした。65年1月、10%の賃金切下げに反対してストライキに入った鑄鉄工は、3月にロック・アウトされる。<sup>(92)</sup> L. T. C. と全国鉄工労働組合執行部は、ストライキに入った鑄鉄工の戦闘性を制御しようとし、仲裁を受諾しなかったかれらに財政的支援を中止する決定をした。ほとんどの「新型組合」が、この L. T. C. の決定を支持した。一方、ポッターは鑄鉄工を全面的に支持し、3月中旬にかれらを支持する集会を *Bee-Hive* に予告し、250名の代表からなる集会を3月15日に開いた。<sup>(93)</sup> この集会は L. T. C. の指揮を無視して開いた「非合法的」なものだった。3月29日、L. T. C. は特別会議を開き、席上、A. S. E. の会長ダンターは、ポッターを「ストライキの教唆扇動者である。かれは他のことを考えない。かれは他のことをしない。ストライキはか

注 (91) Stephen Coltham, George Potter, the Junta, and the Bee-Hive, *International Review of Social History*, vol. IX, 1964, pp. 396-7.

(92) マルクスのエンゲルス宛、1864年12月2日付書簡（『ME全集』、訳、31巻、p. 27.）。

☒ (93) 『同上書』、p. 27.

(94) このストライキの詳細な経過は、*Bee-Hive*（1865年3月11日）が詳細に報じている。

(95) *Bee-Hive*, March 18 1865.

れのパンでありチーズである。要するにかれはストライキ屋である。かれは、『ビー・ハイヴ』新聞を、勃発したあらゆる不幸な争議に干渉する手段として<sup>(96)</sup>と激しく批判した。そしてダンターは、つぎのような決議を提案した。「ジョージ・ポッター氏のスタッフォードシャー訪問は、ロンドン労働組合評議会(L.T.C.)に知らせることなくまたその承認もなくなされた。当会議は、かれが抱いていた唯一の目的が『ビー・ハイヴ』新聞の利益を促進することであるとの見解をもち、その事実を知らしめ、かくしてロック・アウトされた人々および公衆一般の心の迷いを解き放つことを我々の義務とみなす。<sup>(97)</sup>」この決議案は、A.S.C.J.の書記R.アブルガースがセコンドし、全員一致で可決された。こうして、ポッターは3月末にL.T.C.を追放される。

ポッター派は、ただちに4月4日に集会をもち、L.T.C.の決議を非難した。石工組合のトマス・コノリーは、L.T.C.の6名のメンバーが「極端に憶病で不名誉な」決定をしたと批判し、また、ロンドン製本工組合のT.J.ダニングは、L.T.C.が、「実際には首都の2万人を代表しているにすぎず、ロンドンの労働組合員の5分の1にも当たらない」と主張した。さらに、G.ポッターも、「労働組合評議会は、首都の職工の少数部分を代表しているにすぎず、それ故、鉄工業でひどく残酷にロック・アウトされている一群の人々に迅速かつ統一した支援をする目的で開催されたロンドンの全職工の会議を批判するいかなる理由もない(大きな喝采)<sup>(98)</sup>」と演説した。

ロック・アウトは、1865年4月8日に終わった。この争議を通じて、「ジャンタ」とポッター派の対立は以前にも増して激しくなった。マルクスはポッターを「ねずみのような男」と呼んで、かれを批判した。65年5月9日付のエンゲルス宛の手紙で、マルクスは、こう書いている。「どこにでもあることだが、ロンドンの労働者たちのあいだでも、もちろん、ひとりの悪党を囲んで一群の鈍物や愚物や無頼漢がいる。この悪党というのは、この場合には、『ジョージ・ポッター』というねずみのような男だが、こいつは、コナリという金銭には弱いが機知があり政治演説家として危険なアイルランド人の支持を受けている。ブルジョアどもは、このポッター君をストライキ指導者の頭目として憎んではいるが、それでもわれわれの仲間に対抗しては彼を支持している。というのは、彼らは、われわれの仲間については正直な人々だということを知っているが、彼のほうは金銭で動かせるということを感じているからだ。このポッターが勢力をもっているわけは、ことに、いま彼は労働組合の正式の機関紙『ビー・ハイヴ』の発行者だからだが、そうはいっても、彼は、われわれの手中にあるこれらの組合の正式の評議会<sup>(99)</sup>に対抗してこの機関紙を利用しているのだ」と。マルクスはこの *Bee-Hive* の株式買占め計画をつづけ、30株分の金を調達することを約束し、そのうち12株分

注(96) Mr. Potter and the London Trades' Council, 1865, p.2. (リーフレット)

(97) *Ibid.* ウェップ夫妻の眼には、このダンターは、「合同機械工組合の率直な会長」(S. & B. Webb, *History of Trade Unionism*, 1920 ed., p. 255. (飯田・高橋訳, (上) p. 288))と映っているのは、ウェップ夫妻が、「ジャンタ」を重視し、ポッター派を無視しているからである。

(98) *Bee Hive*, April 8 1865.

(99) マルクスのエンゲルス宛, 1865年5月9日付書簡(『ME全集』, 訳, 31巻, p. 97.)。

（5ポンド）をエンゲルスに依頼した。その5月9日付の手紙では、「来週は株主総会があるので、今週のうちにその金が手元になければならないのだ。われわれが役員を選出するに足りるほど多数でありさえすれば（そしてたとえばオッジャーは50株分を保証してくれた）、われわれはポッターのやつを（彼は支配人にすぎない）支配下に置けるのだ。この問題は運動全体にとって決定的に重要な<sup>(100)</sup>だ」と書いている。

しかし、結局この株式買占めは失敗する。1865年7月31日付のマルクスのエンゲルス宛書簡は、『『インターナショナル』について言えば、つぎのような状態だ』として、その失敗のめようをこう書いている。「クリーマーに『ビー・ハイヴ』株の購入用に5ポンド送った。ところが、クリーマーやオッジャーなどは当時マンチェスターに行っていたので、一件は水泡に帰してしまって、ポッターの方が勝った。彼らはこの件を次回の株主総会（正式の年次総会）まで延期することに決めた。しかし僕はこの件が重大なことになるとは思っていない。第一の理由は、その間にオッジャーとポッターとの喧嘩が表沙汰になってしまったからだ。第二の理由は、『マイナー・アンド・ワークマンズ・アドヴォケート』がわれわれに協力を申し出た<sup>(101)</sup>からだ。」9月4日、L.T.C.は<sup>(102)</sup>*Bee-Hive*が正式の機関紙であることを止める決定をし、*Workman's Advocate* がそれにとって代った。

ポッター派は、その後、第二次選挙法改正運動では、ロンドン労働者協会 London Working Mens Association を結成し（1866年3月）、ジャンタの選挙法改正連盟 Reform League と対立する。そして、66年—67年のシェフィールド暴行事件とホーンビー対クロス判決に起因する労働運動の危機のなかでは、イギリス労働運動の主導権をめぐる「ジャンタ」と激しい対立をつづけ、68年のT.U.C.成立を主導する。ジャンタがT.U.C.の主導権を握るのは、71年の第三回大会（ロンドン）<sup>(103)</sup>になってからである。このような対立構造のなかで、マルクスとエンゲルスは、非戦闘的ではあるがイギリスの労働運動の主流をなす「ジャンタ」を支持し、戦闘的なポッター派と対立した。マルクスは労働貴族に限りなく接近したのである。

#### IV 結びに代えて

最後に、「創立宣言」の中の生産協同組合に対する高い評価と労働組合運動についての言及の欠

注 (100) 『同上書』, p. 97.

(101) マルクスのエンゲルス宛, 1865年7月31日付書簡 (『ME全集』, 訳, 31巻, p. 112.)。

(102) S. Coltham, *op. cit.*, p. 413.

(103) T.U.C. の成立については、富沢賢治『労働と国家—イギリス労働組合会議史—』, 1980年, 岩波書店, 第1部を参照されたい。ウェット夫妻は、「ジャンタ」を重視しすぎたために、ポッターの主導したT.U.C.の創立というイギリス労働運動史上の重要な事実を夫妻の著書では脚注の位置に落している (S. & B. Webb, *History of Trade Unionism*, *op. cit.*, pp. 280-1, 訳, (上) pp. 317-8)。マルクスは、T.U.C.の創立にほとんど注意を払っていないが、これはマルクスが『資本論』の刊行に忙殺されていたことの他に、T.U.C.が「ジャンタ」ではなくポッター派により創立されたことによるのであろう。

落について付言しておこう。生産協同組合のマルクスによる評価には、すでに行論のなかで示唆したようにかなりの無理がある。マルクスはこの点では誤った評価を与えた、といった方がより適切かもしれない。何故ならば、生産協同組合は、マルクスがいうような「近代科学の要請に応じて大規模に営まれる生産」を掌握することはなかったからである。1850年代初期の協同組合工場は、前述したごとく、伝統的技術に依存する極めて小規模なワーク・ショップで出現したにとどまり、1854年頃には無残な破滅を迎えている。もし、マルクスの生産協同組合の積極的評価が1859年頃から急増した協同組合株式会社を指すと解釈したとしても、マルクス自身、1860年の「イギリス工場制工業の状態」<sup>(104)</sup>のなかで「次の恐慌できびしい試練を受けることになるだろう」と書いているように、それに積極的評価は与えていなかったことが指摘できる。また、協同組合株式会社の実態も利潤分配方式さえ守っていれば協同組合原理を維持しているという誤った見解も生じ、また、単なる株式会社に变形してしまう危機に常に頻していたのである<sup>(105)</sup>。その点では、所詮、生産協同組合は資本主義的生産のもとではユートピアだとする後のウェット夫人 B.ポッターの方が、後追いの利があるとはいえ、マルクスよりも現実をリアルに観察していたといえよう。B.ポッターは、生産的協同組合に関する章の結論として、つぎのようにいう。「かれら（キリスト教社会主義者とその支持者たち）の行為は賞賛すべきものであったが、かれらの理論は誤っていた。かれらは、ロバート・オーエンが了解していたまさにその諸事実を最初から無視した——かれらは、産業革命がもたらす基本的変化、大資本の使用から生ずる増大する収益、工場制度の詳細な規律、競争下での市場確保に必要とされる熟達した知識といったことを看過したのである<sup>(106)</sup>」。そして、B.ポッターは、企業家の廃止を求めて生産者がその親方になるという思想は、農業問題を小自作農創出をもって解決しようとするのと同様であると批判したのち、「現実の労働者が原料を購入し製品を販売し、かくして利潤を実現するような原始的タイプへの逆戻りは、たとえ望ましくとも、もはや実行可能ではない<sup>(107)</sup>」と指摘する。このB.ポッターの主張こそ、皮肉なことに、1850年代初期にマルクス、エンゲルス、そして、E.ジョーンズが抱いていたものだったのである。

では、「創立宣言」では、何故労働組合の進展についての「ある特有の省略」がなされたのだろうか。前述したごとく、インターナショナル創立後、マルクスは「ジャンタ」に、即ち労働貴族に限りなく接近した。マルクスは「創立宣言」の執筆時には、第一には労働貴族の組合運動の成功は一時的なものにすぎず、新機械の導入により熟練工としての地位は沈下していき、婦人や児童労働に代替されると予測しており、第二にはイギリスの労働組合の組織化が熟練工から不熟練工へと拡

注 (104) マルクス「イギリス工場制工業」(1860年8月8日付『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』、『ME全集』、訳、15巻、p.77.)。

(105) この点については、道盛誠一、前掲論文「協同組合株式会社」が詳細に分析しているので参照されたい(特に pp. 307-10.)。

(106) B. Potter, *Co-operative Movement in Great Britain*, *op. cit.*, p. 167.

(107) *Ibid.*, p. 167.

大していくとみていた<sup>(108)</sup>。しかし、その後のイギリス労働史の展開が示すように、熟練工は（古典的）労働貴族として第一次世界大戦まで強固に存続・再生産されるし、不熟練労働者の組合も、1880年代末までは出現しないし、その組合といえどもまだ量的には限られたものであった。もっとも、マルクスが不熟練労働者と全く接触しようとしなかったわけではない。マルクスは、インターナショナル創立2年後の1866年、不熟練労働者の組織化の必要性を認識し、ジュネーブ大会への総評議会の代表にこの件での『指示』をだしている。しかし、インターナショナルによる不熟練労働者の組織化は全て失敗した。

マルクスがインターナショナルに参加したとき、イギリスの労働貴族の労働組合、即ち、狭い経済的改良のみを求めるトレード・ユニオンズの進展をかれは前提条件としなければならなかった。その組合運動の進展を「創立宣言」のなかで積極的に評価することは、理論的には、マルクスにはできないことであった。だが、実践的には、労働貴族に接近せざるをえなかった。コリンズとアブラムスキーの表現を借りれば、「長期にわたる中期ヴィクトリアの産業拡大の条件の下では、組織された少数者が、マルクスが認識したように、生活水準を改善することが可能だった。逆説的なことだが、インターナショナルの時期にマルクスと同盟を結んだ人々は、労働者階級のこの特権的階層からやってきた。」<sup>(109)</sup> R. ハリスンも、この点について、「イングランドに関しては、インターナショナルの中心的逆説は、それが全体としての労働者階級の立場を表明していたが、他方では労働貴族の組織的支持に依拠していたことであった。総評議会のイギリス労働組合員たちすべては、『創立宣言』が1848年以来その実質賃金を上昇させた<sup>(110)</sup>と認めた労働者階級の少数者に属していた」と述べている。それは、まさに「中心的逆説」であった。労働貴族は二重の性格をもっている。即ち、労働貴族は、労働者階級の一員としては、資本に対抗していく進歩的な、しかし、「労働平民」に対しては保守的な思想をもち行動をなす。マルクスが変革の担い手とした労働者階級の運動が、1860年代には現実には労働貴族によって主導されている時、この「中心的逆説」に対し、マルクスは「創立宣言」では労働組合運動について沈黙を守らざるをえなかった<sup>(111)</sup>のである。

（経済学部教授）

注 (108) H. Collins and C. Abramsky, *op. cit.*, pp. 47-48.

(109) *Ibid.*, p. 48.

(110) R. ハリスン『前掲書』、訳、p. 83.

(111) 鈴木幹久は、この状況を、「イギリス労働者階級は『1864年までに1848年以降のいかなる達成も及ばない階級的政治的意識水準を達成していた。……もしも事情がこうでなかったならば、……政治権力の奪取が『労働者階級の偉大な責務』となったと宣言したマルクスの『創立宣言』が彼らによって許容されることはほとんどありえなかったであろう』（R. ハリスン『前掲書』、訳、p. 62-4）といわれる事態が、ふたり（マルクスとエンゲルス）の失望の流れと交錯してすすんでいたのである」と表現している（鈴木幹久「前掲論文」、p. 249.）。